

## 平成15年6月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所  
 コード番号 4741  
 (URL http://www.iri.co.jp)  
 代表者役職名 代表取締役  
 氏名 藤原 洋  
 問合せ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 五十嵐 弘子

上場取引所 マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

TEL 03 - 5908 - 0711  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

中間決算取締役会開催日 平成15年2月18日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1 平成14年12月中間期の業績(平成14年7月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年12月中間期	304 (	41.7 )	296 (	- )	320 (	- )
平成13年12月中間期	522 (	4.2 )	249 (	- )	263 (	- )
平成14年6月期	1,541 (	46.1 )	174 (	- )	192 (	- )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%		
平成14年12月中間期	2,089 (	- )	50,787.82	中間財務諸表作成基準
平成13年12月中間期	561 (	- )	14,146.19	中間財務諸表作成基準
平成14年6月期	1,630 (	- )	40,517.13	-

(注) 期中平均株式数 平成14年12月中間期 41,132.95 株 平成13年12月中間期 39,701 株 平成14年6月期 40,237.91 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 当中間会計期間より、1株当たり中間純利益は発行済株式から自己株式を控除して計算しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成14年12月中間期	0	0	—	—
平成13年12月中間期	0	0	—	—
平成14年6月期	—	—	0	0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年12月中間期	7,753	7,563	97.6	182,676.87
平成13年12月中間期	11,129	10,776	96.8	265,727.16
平成14年6月期	9,730	9,628	99.0	234,660.61

(注) 期末発行済株式数 平成14年12月中間期 41,405.85 株 平成13年12月中間期 40,555 株 平成14年6月期 41,030.00 株

期末自己株式数 平成14年12月中間期 1.83 株 平成13年12月中間期 - 株 平成14年6月期 3.68 株  
 当中間会計期間より、1株当たり株主資本は発行済株式から自己株式を控除して計算しております。

## 2 平成15年6月期の業績(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,400	20	1,751	—

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 42,569.28 円

上記予想に関する事項については、平成15年6月期中間決算短信(連結)の添付資料7～8ページを参照ください。

上記予想に関する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

## 中間貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別	第 7 期 中間会計期間末 (平成 14年 12月 31日現在)		第 6 期 中間会計期間末 (平成 13年 12月 31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14年 6月 30日現在)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		606,895		1,325,207		344,123	
2. 営 業 未 収 金		182,379		137,772		97,761	
3. そ の 他		541,195		25,328		1,198,128	
流 動 資 産 合 計		1,330,470	17.2	1,488,309	13.4	1,640,014	16.9
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 1		66,814	0.9	76,927	0.7	69,568	0.7
2. 無 形 固 定 資 産		10,141	0.1	7,851	0.0	10,398	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		722,751		2,683,048		714,911	
(2) 関 係 会 社 株 式		5,918,140		6,000,376		6,500,122	
(3) 出 資 金 2		507,696		571,462		545,099	
(4) そ の 他		250,920		353,180		250,154	
(5) 投 資 損 失 引 当 金		1,053,737		-		-	
(6) 貸 倒 引 当 金		-		51,669		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,345,772	81.8	9,556,398	85.9	8,010,288	82.3
固 定 資 産 合 計		6,422,728	82.8	9,641,178	86.6	8,090,255	83.1
資 産 合 計		7,753,198	100.0	11,129,488	100.0	9,730,269	100.0

単位:千円

科 目	第7期 中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		第6期 中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金	134,243		107,766		11,689	
2. そ の 他	54,397		102,900		88,334	
流 動 負 債 合 計	188,641	2.4	210,666	1.9	100,023	1.0
固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債	666		142,256		1,461	
固 定 負 債 合 計	666	0.0	142,256	1.3	1,461	0.0
負 債 合 計	189,307	2.4	352,922	3.2	101,484	1.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,202,000	28.4			2,188,000	22.5
資 本 剰 余 金	9,478,218	122.2			9,467,285	97.3
1. 資 本 準 備 金	9,478,218				9,467,285	
利 益 剰 余 金	4,109,906	53.0			2,020,854	20.8
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	4,109,906				2,020,854	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,894	0.0			5,298	0.0
自 己 株 式	526	0.0			347	0.0
資 本 合 計	7,563,891	97.6			9,628,784	99.0
負 債 ・ 資 本 合 計	7,753,198	100.0			9,730,269	100.0
資 本 金			2,081,000	18.7		
資 本 準 備 金			9,451,666	84.9		
欠 損 金						
中 間 未 処 理 損 失			952,147			
欠 損 金 合 計			952,147	8.6		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			196,046	1.8		
資 本 合 計			10,776,565	96.8		
負 債 ・ 資 本 合 計			11,129,488	100.0		

## 中間損益計算書

単位:千円

科 目	期 別	第 7 期 中間会計期間末		第 6 期 中間会計期間末		前事業年度の要約損益計算書	
		自 平成 14年 7月 1日 至 平成 14年 12月31日		自 平成 13年 7月 1日 至 平成 13年 12月31日		自 平成 13年 7月 1日 至 平成 14年 6月 30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売 上 高		304,336	100.0	522,118	100.0	1,541,746	100.0
売 上 原 価		265,072	87.1	437,688	83.8	1,178,523	76.4
売 上 総 利 益		39,263	12.9	84,429	16.2	363,223	23.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		336,086	110.4	333,947	64.0	537,578	34.9
営 業 損 失		296,823	97.5	249,517	47.8	174,355	11.3
営 業 外 収 益 1		13,408	4.4	11,910	2.3	35,931	2.3
営 業 外 費 用 2		37,208	12.2	26,359	5.0	53,834	3.5
経 常 損 失		320,623	105.4	263,966	50.5	192,258	12.5
特 別 利 益 3		-	-	2,192	0.4	109,442	7.1
特 別 損 失 4		1,767,690	580.8	297,127	56.9	1,542,129	100.0
税引前中間(当期)純損失		2,088,313	686.2	558,901	107.0	1,624,944	105.4
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		2,054		2,717		5,380	
法 人 税 等 還 付 税 額		1,316	738	-	2,717	-	5,380
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		2,089,052	686.4	561,618	107.5	1,630,324	105.7
前 期 繰 越 損 失		2,020,854		390,529		390,529	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失		4,109,906		952,147		2,020,854	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第7期 中間会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	第6期 中間会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）  時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：  同左  時価のないもの： 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 同左
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年、 工具器具備品については3～10年で 償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアについては 利用可能期間（3～5年）に基づく 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアについては 利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の 計上基準	(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備 えるため、当該投資の回収可能性等を 勘案し、その必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般の債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の の債権については、個別に回収の可 能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	—————
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務 諸表（財務諸 表）作成のための 基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。なお、仮払消費 税等および仮受消費税等は相殺のう え、流動資産の「その他」に含めて 表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報 告日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理  同左  (2) 投資事業組合への出資金の会計処理  同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。  (2) 投資事業組合への出資金の会計処理  同左

## (追加情報)

<p>第7期 中間会計期間</p> <p>自 平成14年 7月 1日</p> <p>至 平成14年12月31日</p>	<p>第6期 中間会計期間</p> <p>自 平成13年 7月 1日</p> <p>至 平成13年12月31日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自 平成13年 7月 1日</p> <p>至 平成14年 6月30日</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、「自己株式」については、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金196,046千円、固定負債(繰延税金負債)142,256千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金5,298千円、固定負債(繰延税金負債)1,461千円が計上されております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「自己株式」については、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正により、当期より、「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。</p> <p>3. 財務諸表等規則の改正により、当期より、「利益準備金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>4. 財務諸表等規則の改正により、当期より、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として「 」を付して表示しております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

第7期 中間会計期間 平成14年12月31日現在	第6期 中間会計期間 平成13年12月31日現在	前事業年度 平成13年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,073 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,389 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,249 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、平成14年6月30日現在の中間組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち475,924千円については、平成13年9月30日現在の中間組合決算報告書、95,537千円については、平成13年6月30日現在の中間組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち455,576千円については、平成14年3月31日現在の組合決算報告書、89,523千円については、平成13年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。

## (中間損益計算書関係)

第7期 中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	第6期 中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,935 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 627 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,886 千円
2 営業外費用の主要項目 組合損失 36,951 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 21,879 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 47,948 千円
3 特別利益の主要項目 ――	3 特別利益の主要項目 ――	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 107,250 千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 10,769 千円 関係会社株式評価損 702,981 千円 投資損失引当金繰入 1,053,737 千円	4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 207,535 千円 投資有価証券評価損 89,591 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 826,920 千円 関係会社株式評価損 625,076 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,441 千円 無形固定資産 1,057 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,603 千円 無形固定資産 702 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,693 千円 無形固定資産 1,476 千円

## (リース取引関係)

第7期 中間会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	第6期 中間会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63,474</td> <td>7,205</td> <td>70,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,293</td> <td>4,648</td> <td>50,942</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,180</td> <td>2,557</td> <td>19,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,227千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>706千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	63,474	7,205	70,679	減価償却累計額相当額	46,293	4,648	50,942	中間期末残高相当額	17,180	2,557	19,737	1年以内	13,969千円	1年超	7,257千円	合計	21,227千円	支払リース料	9,505千円	減価償却費相当額	8,442千円	支払利息相当額	706千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>78,684</td> <td>7,972</td> <td>86,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,938</td> <td>3,942</td> <td>48,880</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>33,745</td> <td>4,030</td> <td>37,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,870千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,547千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>735千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	78,684	7,972	86,656	減価償却累計額相当額	44,938	3,942	48,880	中間期末残高相当額	33,745	4,030	37,776	1年以内	18,549千円	1年超	21,320千円	合計	39,870千円	支払リース料	7,366千円	減価償却費相当額	6,547千円	支払利息相当額	735千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,700</td> <td>7,205</td> <td>76,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,873</td> <td>3,928</td> <td>48,801</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,826</td> <td>3,277</td> <td>28,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,950千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,208千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	69,700	7,205	76,906	減価償却累計額相当額	44,873	3,928	48,801	期末残高相当額	24,826	3,277	28,104	1年以内	16,565千円	1年超	13,385千円	合計	29,950千円	支払リース料	22,790千円	減価償却費相当額	20,246千円	支払利息相当額	2,208千円
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	63,474	7,205	70,679																																																																																			
減価償却累計額相当額	46,293	4,648	50,942																																																																																			
中間期末残高相当額	17,180	2,557	19,737																																																																																			
1年以内	13,969千円																																																																																					
1年超	7,257千円																																																																																					
合計	21,227千円																																																																																					
支払リース料	9,505千円																																																																																					
減価償却費相当額	8,442千円																																																																																					
支払利息相当額	706千円																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	78,684	7,972	86,656																																																																																			
減価償却累計額相当額	44,938	3,942	48,880																																																																																			
中間期末残高相当額	33,745	4,030	37,776																																																																																			
1年以内	18,549千円																																																																																					
1年超	21,320千円																																																																																					
合計	39,870千円																																																																																					
支払リース料	7,366千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,547千円																																																																																					
支払利息相当額	735千円																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	69,700	7,205	76,906																																																																																			
減価償却累計額相当額	44,873	3,928	48,801																																																																																			
期末残高相当額	24,826	3,277	28,104																																																																																			
1年以内	16,565千円																																																																																					
1年超	13,385千円																																																																																					
合計	29,950千円																																																																																					
支払リース料	22,790千円																																																																																					
減価償却費相当額	20,246千円																																																																																					
支払利息相当額	2,208千円																																																																																					

## (有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (重要な後発事象)

第7期 中間会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	第6期 中間会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日																																																		
<p>1 新株予約権の付与(ストックオプション)について</p> <p>当社は、平成15年2月18日開催の取締役会で第2回新株予約権(ストックオプション)の発行を決議いたしました。なお、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="81 526 523 1406"> <tr> <td>新株予約権の目的</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>である株式の種類および数</td> <td>62株(新株予約権1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>62個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成15年2月18日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の従業員12名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の払込価額</td> <td>払込価額については、平成15年1月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値(計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる)、または平成15年2月18日の終値のいずれか高い金額により決定されます。</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成17年4月1日から平成22年3月31日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の目的	当社普通株式	である株式の種類および数	62株(新株予約権1個につき1株)	発行する新株予約権の総数	62個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成15年2月18日	付与対象者	当社の従業員12名	新株予約権の払込価額	払込価額については、平成15年1月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値(計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる)、または平成15年2月18日の終値のいずれか高い金額により決定されます。	権利行使期間	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで	<p>1 子会社について</p> <p>当社は、グローバルセンター・ジャパン株式会社について、平成14年1月24日にアジア・グローバル・クロッシング社と同社の株式の一部を買取る契約を締結しました。また、平成14年2月8日開催の同社取締役会において、当社を引受先とする増資の決議がされました。これらにより、同社は当社の子会社となります。内容は以下のとおりであります。</p> <p>増資について</p> <table border="1" data-bbox="584 719 1026 853"> <tr> <td>第1回目払込日</td> <td>平成14年3月22日</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>495,650千円</td> </tr> <tr> <td>出資後持分比率</td> <td>52.92%</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>データセンター事業</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="584 882 1026 1016"> <tr> <td>第2回目払込日</td> <td>平成14年3月26日</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>203,900千円</td> </tr> <tr> <td>出資後持分比率</td> <td>60.83%</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>買取契約について</p> <table border="1" data-bbox="584 1077 1026 1211"> <tr> <td>買取の時期</td> <td>平成14年3月29日</td> </tr> <tr> <td>譲受価額</td> <td>123,000千円</td> </tr> <tr> <td>買取後持分比率</td> <td>67.58%</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>2 新株引受権の付与(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成14年3月15日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、当社取締役および従業員に対し、商法第290条ノ19および当社定款6条の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="584 1469 1026 2056"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>式数</td> <td>538株</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の役員および従業員</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年5月1日から平成21年4月30日まで</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は権利付与日の終値とする。</td> </tr> </table>	第1回目払込日	平成14年3月22日	当社出資額	495,650千円	出資後持分比率	52.92%	事業内容	データセンター事業	第2回目払込日	平成14年3月26日	当社出資額	203,900千円	出資後持分比率	60.83%	事業内容	同上	買取の時期	平成14年3月29日	譲受価額	123,000千円	買取後持分比率	67.58%	事業内容	同上	株式の種類	普通株式	式数	538株	付与対象者	当社の役員および従業員	権利行使期間	平成16年5月1日から平成21年4月30日まで	発行価額	権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は権利付与日の終値とする。	
新株予約権の目的	当社普通株式																																																			
である株式の種類および数	62株(新株予約権1個につき1株)																																																			
発行する新株予約権の総数	62個																																																			
新株予約権の発行価額	無償																																																			
新株予約権の発行日	平成15年2月18日																																																			
付与対象者	当社の従業員12名																																																			
新株予約権の払込価額	払込価額については、平成15年1月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値(計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる)、または平成15年2月18日の終値のいずれか高い金額により決定されます。																																																			
権利行使期間	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで																																																			
第1回目払込日	平成14年3月22日																																																			
当社出資額	495,650千円																																																			
出資後持分比率	52.92%																																																			
事業内容	データセンター事業																																																			
第2回目払込日	平成14年3月26日																																																			
当社出資額	203,900千円																																																			
出資後持分比率	60.83%																																																			
事業内容	同上																																																			
買取の時期	平成14年3月29日																																																			
譲受価額	123,000千円																																																			
買取後持分比率	67.58%																																																			
事業内容	同上																																																			
株式の種類	普通株式																																																			
式数	538株																																																			
付与対象者	当社の役員および従業員																																																			
権利行使期間	平成16年5月1日から平成21年4月30日まで																																																			
発行価額	権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は権利付与日の終値とする。																																																			